

平成22年度各会計決算を認定

歳出総額は731億384万6千円

平成22年度各会計決算の審査に当たっては、9人の委員で構成する決算審査特別委員会を設置し、9月15日、16日、20日の3日間にわたり慎重な審査を行い、すべての会計決算を認定しました。

決算審査特別委員会

決算審査特別委員会の委員は次のとおりです。

委員長	小倉 妙子
副委員長	鶴岡 潔
委員	織田 真理
遠藤 達也	山口 克己
小室美枝子	西村 福也
染谷 信一	
小倉 良夫	

反対討論

■一般会計

平成22年度を締めくくる3月に東日本大震災に見舞われ、大きな被害と福島第一原子力発電所の事故故により、日本全体が、今までにない不安と政治に対する絶望感が広がった。こうした中、景気の低迷が続き、失業率は相変わらず高水準で推移し、特に、若年層の雇用が年間を通じて大変厳しい状況であった。国においては、生活保護の母子加算の復活や高校授業料無償化など多少の前進はあったが、大震災への対応の遅れや短期間での首相交代による政治の不安定により、先が読めず、地方自治体を悩

ませた1年間であった。また、厳しい財政状況はどの自治体でも同様であるが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、県内でも高い水準であり、財政構造の硬直化が心配されることから、原因の究明と経常経費の抑制が必要であった。

歳出の総務費では、臨時職員が546人という状態は異常であり、職員のメンタルヘルスの相談件数は、市が把握しているだけでも56件あり、1カ月以上の療養休暇と休職が合わせて9人というのも異常である。これは、行き過ぎた行政改革が、定年前の途中退職につながるものではないか。また、健康診断を受診し、健康管理が出来るよう促していくべきであり、メンタル面においてもさまざまな視点から配慮が必要である。

民生費では、生活保護のケースワーカーが増員されたとはいえ、担当件数が国の基準を超えており、それぞれのケースも複雑化していることから負担も大きくなっている。生活保護受給者の自立支援に結びつける

ためにもさらに増員が必要である。また、DV対策については近隣市に比べ早い時期から取り組んでいるとはいえ、実態にあった対策が取られているか疑問である。

衛生費では、新生児、妊産婦に対する施策は、少子高齢化の進む中で大事な分野である。近年増加している産後のうつに対するフォローをもっと積極的に取り組む必要があり、24時間救急医療体制についても緊急性の高い産科は対応が必要である。また、毎年がん検診等の受診率が指摘されているが、市報とホームページの周知にとどまるのではなく、積極的なアナウンスが必要であった。

土木費では、県内36市の決算概要目的別歳出で、野田市は土木費が14・9%を占め県内トップとなっている。鉄道高架事業などは進められているが、身近な生活道路や住民の少ないところの事業は後回しにされており納得できない。

教育費では、幼稚園・小中学校の建物は震災の影響

■国民健康保険特別会計

一般会計からの繰入金が増額されたが、東葛地区で一番高い保険料となっており、市民の収入の落ち込みから考えても保険料の引き上げはやるべきではなかった。

■下水道事業特別会計

段階的値上げの3年目であり、一般会計への依存度が年々上がっていることから、地域の特性を生かし実情を考慮した見直しが必要であることから反対である。



現地視察(梅郷駅西土地区画整理事業(街区公園整備工事))

賛成討論

■一般会計

平成22年度は、国、県からの歳入に大きく期待することができず、景気を反映して歳入の落ち込みも大変厳しい中ではあるが、444億6千600万円の一般会計予算を編成し種々の施策を着実に実行してきた。また、国税収入の増加に伴い増額された地方交付税や地域活性化交付金を活用し、継続実施している排水整備事業、学校耐震補強事業などを3



審査風景

月補正予算に計上し、23年度繰越事業として、23年度予算と一体で編成されている。さらに3月11日に発生した東日本大震災は市内においても大きな被害があり、その対応として緊急性の高い道路などの応急復旧や落下物の処理、市庁舎・議場保健センター、保育所、学校などの公共施設の修繕に当たり、震災直後から予備費などにより迅速な対応がなされた。

これらの予算執行の結果、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、財政運営の健全度を判断する実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、ともに黒字であり該当していない。実質公債費比率は10・5%、将来負担比率は94・7%となり、いずれも前年度に比べ改善している。また、水道事業会計及び下水道事業特別会計の資金不足比率は、ともに黒字のため該当しておらず、このようなことから財政の健全化が図られていると認められる。

歳入では、自主財源の根幹をなす市税では、税収の

減少が懸念された法人市民税は前年度水準を確保でき、固定資産税は増収したものの、個人市民税が減収となったため、市税全体として0・7%の減となっている。不納欠損額は、1億3千42万5千816円であり、前年度より約5千600万円的大幅減額となり関係各位の努力を評価する。

特別交付税を含めた地方交付税は、基準財政収入額が市税収入の減などにより減額となったため15・2%の増、国庫支出金は定額給付金給付事業費補助金がなくなつたことなどにより8・5%の減、県支出金は、子ども手当県負担金などにより22・3%の増、市債では普通交付税の財源不足を反映し、臨時財政対策債が大幅に増となったことなどにより31・3%の増となっている。

歳出の総務費では、川間駅バリアフリー化設備整備事業、市制60周年記念事業を実施し、特に38年ぶりに千葉県で開催された国体のバドミントン競技大会においては、まち全体への活力

平成22年度各会計決算の状況（千円）

区 分	歳入決算額	歳出決算額
一 般 会 計	46,156,291	44,642,400
特 別 会 計	国民健康保険	17,389,995
	下 水 道 事 業	3,027,606
	老 人 保 健	8,997
	用 地 取 得	187,314
	介 護 保 険	6,908,117
	次木親野井特定 土地区画整理事業	397,858
	後期高齢者医療	1,036,507
合 計	75,112,685	73,103,846

の輪を広げ、スポーツを生かしたまちづくり、健康で明るく元気のある市民生活に寄与したものであった。

民生費では、乳幼児医療費助成の拡充、待機児童対策として保育所緊急整備事業補助金を活用し、11カ所の第二学童保育所を整備した。これにより、過密状態が大幅に改善され、主任指導員を配置し体制の強化が図られた。

衛生費では、女性特有のがん検診推進事業や乳幼児医療費の全額助成の新規事業が実施され、清掃関係では新不燃物処理施設建設事業に着手されている。

土木費では、六丁四反排

水路整備事業、次木古布内線整備事業、江戸川左岸連絡道路を初めとする生活道路等整備事業が実施され、街路関係では梅郷西駅前線道路改良事業及び鉄道高架事業の進捗を図ると共に、合併関連事業として愛宕駅東口交通結節点改善事業や川間駅北口駅前広場整備事業が実施されている。

教育費では、耐震補強事業のほか、トイレ改修事業、文化会館空調設備改修工事、弓道場建設工事などが実施された。

■各特別会計及び水道事業それぞれの目的に沿った適切な予算執行がなされたものと認められる。